

イタリアの高等教育における会計教育についての調査報告

工 藤 栄一郎

I. はじめに：目的と概要

本調査研究の目的は、特定の国ないしは地域において、会計教育がどのように展開し制度として確立してきたのかを知ること、わが国の会計教育の特性について相対的に理解を深めることである。ここでは、イタリアの大学等における会計教育の内容と方法についての調査結果を明らかにする。

会計教育について理解をするためには、イタリアの教育制度の現状について従前との比較をふまえながら知ること、大学教育が社会的にどのように受け入れられているかについて知ること、そして、会計教育が実施されている大学あるいは学部の組織構造と組織目標について知ることなど、前提として有すべき知識と情報が必要である。しかしながら、イタリアの教育一般および会計教育については、日本での先行研究も少なく、入手可能な資料も限られている。

そのため、現地において、パイロット調査→本格的調査→フォローアップ調査のサイクルを繰り返して行うことが必要であった。また、資料収集の必要からも、複数回にわたって同一組織・同一人物からの調査協力を得ることとなった。

調査のために訪問した機関（ならびに個人）は以下のとおりである。

パルマ大学（アンドレア・チローニ教授）

サクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校（マルコ・マリノー

り研究講師)

パルマ大学 (ジュゼッペ・ガラッシ教授)

ボローニャ大学 (ルカ・ザン教授)

パルマ大学およびサクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校では、それぞれの大学・学部・コースにおける教育目標やカリキュラムについて調査を行った。さらに、サクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校では、実際の授業風景の見学をすることができた。また、パルマ大学においては、イタリアにおける会計専門職のための会計教育プログラムについても聞き取り調査を行った。ボローニャ大学では、いわゆる「ボローニャ方式」と呼ばれるイタリア独自の大学教育の伝統やその改革などについての調査を行った。

なお、調査はのべで3度におよび、その内訳は、1回目：2013年11月27日～11月30日、2回目：2014年2月3日～2月4日、そして3回目：2015年6月13日～15日であった。

Ⅱ. イタリアの高等教育制度の概要

まず、イタリアの学校制度の概要であるが、就学前教育を別にすると、初等教育、中等教育、後期中等教育、それに高等教育の4段階に区分できる(図1)。

初等教育は、日本の小学校に相当するがその修業年限は5年間である。最初の1年間と2年間+2年間の3つの期間から構成される。中等教育は、日本の中学校にあたり、初等教育の5年間とあわせて8ヶ年間で「第1教育サイクル (primo ciclo scolastico)」と呼んでいる。卒業後、生徒が後期中等教育課程に進学しようとする場合には、国家試験に合格することが求められる。後期中等教育は、日本の高校および高専に相当する課程である。この後期中等教育課程以降の教育課程は「第2教育サイクル」(secondo ciclo scolastico) と呼ばれる。州立職業専門学校 (percorsi

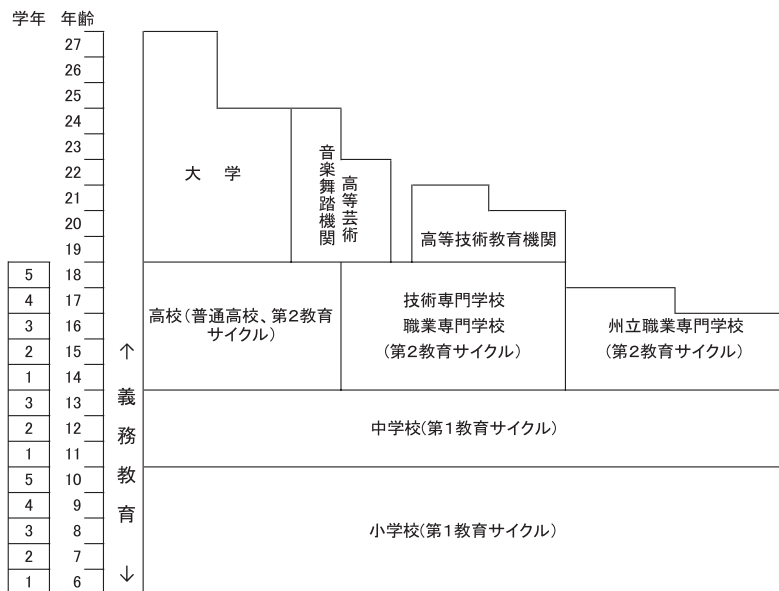
regionali di istruzione e formazione professionale) だけが、3年間あるいは4年間のコースを持つ課程であるが、普通高校 (liceo) ・技術専門学校 (istruzione tecnica) ・職業専門学校 (istruzione professionale) は5年間の課程を有する。普通高校は、さらに、文系高校 (liceo classico)、理系高校 (liceo scientifico)、語学高校 (liceo linguistico)、芸術高校 (liceo artistico)、音楽舞踏高校 (liceo musicale e coreutico)、人文科学高校 (liceo delle scienze umane) の6つに細かく分類されている。技術専門学校は、9コースからなるテクノロジー分野と2コースからなる経済分野に分かれており、職業専門学校は2コースを有する産業・手工業分野と4つのコースを持つサービス分野に分かれている。これら2つの専門学校の違いであるが、技術専門学校が大学などでの接続教育を意識したカリキュラム内容であるのに対して、職業専門学校は、その名称のなかに professionale とあるように、より仕事に密着した実践的な教育内容を持った課程となっている。なお、州立職業専門学校とは、農業・機械・木工など21の分野にわたる専門資格を獲得しそして就労させることを目的とした教育機関である。

そして、大学などの高等教育課程であるが、大きく分けると、大学のほかに、専門技術の習得を目的とし全教育時間の約3割をインターンシップにあてている高等技術教育機関 (istruzione e formazione tecnica superiore) (修業年限2年または1年) と、美術・ダンス・演劇・音楽などの芸術分野を3年間+2年間で学ぶ高等芸術音楽舞踏機関 (alta formazione artistica, musicale e coreutica) がある。

イタリアの「大学」(università)¹⁾ は日本の大学に相当するが、その教育課程は、3年間からなる「第1サイクル」を修了すると学士号が与えられ、さらに「第2サイクル」として2年間の専門コースを修了すると専門学位が与えられるという構造になっている。しかし、これら高等教育における修学年限はあくまでも最短であって入学者のうち学位取得にまで到達するのは多数ではない。

1) 以降、本稿の文脈で、(イタリアの) 大学という場合は università のことをいっている。

図1 イタリアの学校制度



イタリアでは、ベルルスコーニ政権時代に教育・大学・研究省 (Ministro dell'Istruzione, Università e Ricerca) 大臣であったマリアステラ・ジェルミーニ (2008年5月から2011年11月まで在職) の施策により、大胆な教育改革が断行された。その背景にあるのは、イタリアは、ヨーロッパ最古の大学とされるボローニャ大学に代表されるように、中世以来の長い伝統と誇りを持つ近代的な大学発祥の地であるにもかかわらず、現在の世界なかで評価されるような教育や研究の実績をあまり有していないことなどがあげられる。つまり、グローバルな大学競争力が低いということである。具体的にいえば、世界の大学をランクづけするThe Times Higher Educationの200位以内にイタリアの大学が入ったことはなかった²⁾。こうして、ジェ

2) ちなみに、112位にランクされている Scuola Normale Superiore di Pisa は、「ピサ国立大学」といわれることがあるが、厳密な意味では「大学」(università)ではなく、パリの高等師範をモデルとして建学された高等師範系の高等教育機関である。

ルミーニの主導によって、「大学の組織、大学職員およびその採用に関する規範ならびに大学制度の質および効率の向上のための政府への委任」という法律（通称「大学改革法」）が2010年12月30日に成立したのである。

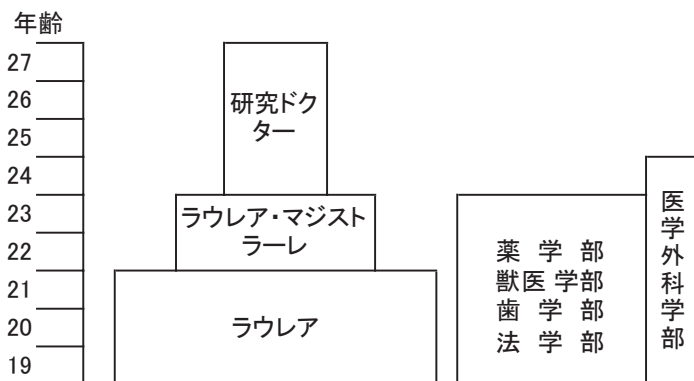
さて、イタリアの大学であるが、基本的には国立大学が多く、2009－10年度においては、60校あまりが存在しており、「非国立大学」と正式には称される私立大学は25校ほどが存在している。大学への入学には、国家によって認定される後期中等学校の修了資格（diploma）が必要とされ³⁾、これをもって大学入学資格であるマトゥリタ（maturita'）とされる。大学への入学希望者は、原則として、このマトゥリタを有してさえいれば、どの大学・どの学部にも登録し学習することができたが、大学進学率の向上にともなって、この制度上の問題点が顕現化してきた。そこで現在では、ほとんどの医療系の大学や学部それにいくつかの人気大学・人気学部などは、独自の入学試験を実施するようになってきたという。

前記のとおり、イタリアの大学は長い伝統を持つ近代的大学の発祥としてのプライドを有し、いわゆるエリート養成という歴史的な目的を維持し、高度な研究が質の高い教育に直結するという、従来の古典的な大学らしい性質を強く帯びたものである。皮肉なことに、その結果、進学率の高度化による大学の「大衆化」にうまく対応できなかったといわれている。そこでいよいよ危機感を強めた政府は、「革新的」な大臣によって、大学教育の改革を決行したというわけである。

現行のイタリアの大学の教育課程は以下のようになっている（図2）。

3) フランスのパカロレア、ドイツのアビトゥアに相当する。

図2 イタリアの大学教育課程



現行のイタリアの大学では、「3+2サイクル」と呼ばれる、全大学に共通の学習課程が適用されている。日本にあてはめると、最初の3年間がいわゆる学部の学士課程に相当し、その後の2年間が大学院修士課程に相当する。最初の3年間（第1サイクル教育課程）は、第1レベルの学術学位（diploma accademico di primo livello）課程である「ラウレア」（laurea）と呼ばれ、次の2年間（第2サイクル教育課程）は、第2レベルの学術学位（diploma accademico di secondo livello）課程である「ラウレア・マジストラーレ」（laurea magistrare）と呼ばれる。この「3+2サイクル」を総称して「学士及び修士課程」（laurea magistrale a ciclo unico）という。

前記のように「ラウレア」3年間の学習課程⁴⁾は日本の大学の学士課程に相当する。ここで必要な単位が取得できればlaurea（学士）が授与される。ラウレアの課程では、課程を修了して企業などに就職する学生もいるが、イタリアの大学の一定の割合の学生は、より専門的な学習をするために、「ラウレア・マジストラーレ」の2年間課程に進学する。

なお、技術的専門性の高いいくつかの領域、たとえば、薬学（Farmacia）、薬学科学（Chimica e tecnologie farmaceutiche）、獣医学（Medicina veterinaria）、建築学（Architettura）、建築工学（Ingegneria

4) 2000/01年以前の旧課程の学生は学位を取得するには最低4年間の学習が必要であった。

edile-Architettura)、それに法学 (Giurisprudenza) などでは、「3+2」ではなく、5年間一貫の教育課程が設定されている。さらに、医学・外科 (Medicina e chirurgia) においては、その教育課程は6年間とされている。

博士課程レベルは、Ph.Dを授与する「研究博士」 (dottorato di ricerca) の課程だけでなく、「博士号レベル」 (diploma di perfezionamento) と称する学位を授与する高等教育機関も存在する。これらは3～5年間の学修期間を設定している。

学部課程であるラウレアでの学習は、「ヨーロッパ・クレジット互換システム (ECTS)」と呼ばれるシステムとなっている。ラウレアの学位を取得するためには、全部で180、年間あたり60クレジットの単位取得が必要となるのである。専門学位である「ラウレア・マジストラレ」を取得するには120クレジット以上が求められる。なお、1クレジットは、講義・試験・自学など、学習時間総数として25時間が基礎となっている。

Ⅲ. サクロ・クオーレ・カトリカ大学

1. 沿革と概要

本調査報告では2つのイタリアの大学について紹介する。1つめは、数の上では少数派の「非国立大学」であるサクロ・クオーレ・カトリカ大学 (Università Cattolica del Sacro Cuore) である。

同大学は、イタリアだけでなくヨーロッパにおいて、学生数・スタッフ数など、私立大学としてはその規模においては最大級の教育研究機関であり、また、カトリック系の大学としては世界最大であるという。同大学は1921年にミラノで設立された。ミラノのメインキャンパスのほかに、ブレシア、ピアツェンツァ、クレモナ、ローマ、それにカンポバッソにキャンパスを持つ。学生総数は約4万人であり、教職員は4千人を超える。

教育機関としては以下の12の学部 (facoltà) と7つの研究大学院 (alte scuole) を有する総合大学である。

【学部】 (開設年とキャンパス *表記がないものはメインのミラノ・キャ

ンパスに設置)

- 芸術・哲学学部 (1923年開設)
- 法学部 (1923年開設)
- 言語科学・外国語学部 (1926年開設)
- 政治・社会科学学部 (1926年開設)
- 経済学部 (1947年開設)
- 教育学部 (1936年開設)
- 農学部 (1951年開設：ピアツェンツァ-クレモナ・キャンパス)
- 薬学部 (1958年開設：ローマ・キャンパス)
- 数学・物理学・自然科学学部 (1968年開設：ブレシア・キャンパス)
- 経済法学部 (1990年開設：ピアツェンツァ-クレモナ・キャンパス)
- 銀行・金融・保険科学部 (1990年開設)
- 心理学部 (1999年開設)

【大学院】

- 農学および食物経済学研究科 (1984年開設)
- 経済学および国際関係学研究科 (1995年開設)
- 心理学研究科 (2000年開設)
- メディア・コミュニケーションおよびパフォーミング・アート研究科 (2002年開設)
- ビジネス学および社会学研究科 (2005年開設)
- 環境学研究科 (2008年開設)
- 健康経済学および健康経営学研究科 (2008年開設)

2. ピアツェンツァ・キャンパス経済法学部におけるビジネス教育

調査のために訪問したピアツェンツァ・キャンパスは、経済法学部として1990年に開設された比較的新しい教育研究機関である。なお、ほぼ同じカリキュラムを持つ同学部のサテライトとして、クレモナにもキャンパス

がある。

「3 + 2 サイクル」の前半を構成する3年間課程の学士レベルであるラウレエ・トリエンナーリ (lauree triennali) (第1サイクル) では、「経営経済学」(Economia aziendale) と「銀行および金融市場の法学と経済学」(Dritto ed economia delle banche e dei mercanti finanziari) という、2つの学科に相当するものに教育課程が分かれている。前者の「経営経済学」学科は、さらに、「経済および経営」(Economia e Management)、「マーケティング・マネジメント」(Marketing Management)、それに「国際経営」(Management Internazionale) 3つのコースが用意されている。なお、同学部への入学に際しては独自の入学試験が課される。

「3 + 2」の後半部分を構成する修士課程に相当する2年間の教育課程(第2サイクル)であるラウレエ・マジストリ (lauree magistrali) は、「食品マーケティング学と商業戦略学」(Food Marketing e Strategic Commerciali) と「企業管理学」(Gestione d'azienda) の2つの領域が用意されている。

この学部は経済法学部と称されるように、経済学と法律学をともに教育する課程であるが、修了して授与される学位は、「経営経済学士」である。この学部の教育目標としては、経済活動・生産活動のプロセスに関して高度な分析能力を持ち、様々な問題に戦略的に対処するために必要なスキルを持ち、多様で国際的な事業活動を管理するのに適切な能力を有する人材を育成することであるとされている。

卒業後の職業としては、起業家、会計専門職、監査人、コンサルタント、フィナンシャル・アナリスト、輸出入担当責任者、広報担当責任者、販売担当責任者、財務担当責任者、銀行員、店舗管理責任者、会計担当責任者、マーケティング管理者、人事担当責任者などが想定されている。

このように、サクロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパスの経済法学部の教育は、広くビジネス教育を志向したものであるといえる。つまり、とくに、会計教育だけを重視したものではないということである。日本における一般的な商学部や経営学部あるいは経済学部と同じよ

うな性格のものと考えるといいだろう。

なお、同学部の学生数（1年次の入学者数）は約250人、教育スタッフは60人ほどである。

では、学士課程に相当する3ヶ年の教育課程の内容を示したシラバスを見ていこう（表1）。その場合、われわれの関心である会計リテラシー教育について親和性と重要性をもって最も組み込んでいると思われる「経営経済学学科」のうちの「経済および経営」コースのプログラムを検討することにする⁵⁾。

「経済および経営」のカリキュラムは、企業などの組織内で働く場合と専門職として働く場合の両方にとって有用な競争力と専門的能力を身につけるように組まれているという。

5) すでに述べたように、経営経済学学科には「経済および経営」、「マーケティング・マネジメント」それに「国際経営」3つのコースが用意されている。

表1 サクロ・クオーレ・カトリカ大学・経済法学部ピアツェンツァ・キャンパス
第1サイクル教育課程におけるカリキュラム

第1年次開講科目 (58)		
コード	科目	クレジット数
71PC0	神学入門：その問題と基礎の概要 (Introduzione alla Teologia e questioni di Teologia fondamentale)	
EF0053	経営経済学 (Economia Aziendale)	10
EA8195	会計と財務諸表分析 (Contabilità e analisi di bilancio)	10
EAA535	法律 (Istituzioni di diritto)	10
	私法 (Modulo 1 Istituzioni di diritto private)	5
	公法 (Modulo 2 Istituzioni di diritto pubblico)	5
EA0684	数学 (Matematica)	13
	一般数学 (Modulo 1 Matematica generale)	8
	金融数学 (Modulo 2 Matematica finanziaria)	5
EAH223	ミクロ経済学の理論と政策 (Teorie e politiche microeconomiche)	10
	ミクロ経済学の理論 (Modulo 1 Teorie microeconomiche)	5
	ミクロ経済学の政策 (Modulo 2 Politiche microeconomiche)	5
EAA747	英語 (Lingua inglese)	5
第2年次開講科目 (50)		
コード	科目	クレジット数
72PC0	投機と教義学に関する諸問題 (Questioni di Teologia speculativa e dogmatica)	
EA0755	管理会計 (Programmazione e controllo)	5
EAA775	商法と税法 (Istituzioni di diritto commerciale e tributario)	10
	商法 (Modulo 1 Diritto commerciale)	5
	税法 (Modulo 2 Diritto tributario)	5
EA5448	マクロ経済学 (Macroeconomia)	10
EAA749	ビジネス情報システム (Sistemi informativi aziendali)	5
EAB876	経営意思決定のための統計学 (Statistica per le decisioni aziendali)	12
	統計学 (Modulo 1 Statistica)	8
	経営統計学 (Modulo 2 Statistica aziendale)	4
EA0262	経営組織論 (Organizzazione aziendale)	5
EA9336	ビジネス英語 (Lingua inglese (Business English))	3
EA3087	資本予算 (Capital budgeting)	5
EA5710	マーケティング戦略 (Marketing strategico)	5

第3年次開講科目 (62)		
コード	科目	クレジット数
73PC0	道徳的な神学と実践 (Questioni di Teologia morale e pratica)	
EA0464	労働法 (Diritto del lavoro)	5
EAA772	商業金融機関の経済学 I (Economia degli intermediari e dei mercati finanziari I)	10
	金融機関の経済学 (Modulo 1 Istituzioni di economia degli intermediari finanziari)	5
	証券市場の経済学 (Modulo 2 Economia dei mercati mobiliari)	5
EAH229	経済政策 (産業政策とイノベーション) (Politica economica (Politiche industriali e per l'innovazione))	10
	応用経済学 (Modulo 1 Economia applicata)	5
	産業政策 (Modulo 2 Politiche industriali)	5
EA0797	経済社会学 (Sociologia economica)	5
EAG361	政府組織の経営学 (Management delle amministrazioni pubbliche)	5
EA0768	監査論 (Revisione aziendale)	5
EAA778	経営戦略論 (Strategia aziendale)	5
第2外国語を以下の3つから選択 (Seconda lingua a scelta tra)		
EA0664	フランス語 (Lingua Francese)	2
EA0671	スペイン語 (Lingua Spagnola)	2
EA0672	ドイツ語 (Lingua Tedesca)	2
	選択試験 (Esami a scelta)	10
	最終試験 (Prova finale)	5

3年間のこの課程を修了するには180クレジットの単位が必要とされるので、学生にとって、第2外国語の科目以外、原則としてすべての科目が必修である。つまり、提供されている科目は、この課程を修了するにあたって最大かつ最小の数であるということである。このあたりは現行の日本の経済・経営系の大学とはずいぶんと異なるところである。

また、カトリック系の大学だけあって、毎学年の筆頭科目にキリスト教に関連する授業が通年で設置されていることが特徴である。

では、会計リテラシーに関係すると思われる年次配当・科目・必要とされる学習時間を抽出してみよう (表2)。

表2 サクロ・クオーレ・カトリカ大学・経済法学部における会計関連科目

配当年次	科目名	学習時間
1	経営経済学	250
1	会計と財務諸表分析	250
2	プログラミングとコントロール	125
2	商法と税法	250
2	資本予算	125
3	監査論	125

ここで、「学習時間」として表示しているのは、1クレジットあたりに必要とされる総学習時間で算出したものであり、それには、教室で提供される講義時間、自習時間、それに試験の時間が含まれている。実質的には、10クレジット（総学習時間250時間）の科目の場合、教室での授業は週あたり5時間（週に2～3コマ）、これに「チュートリアル」と呼ばれる個別の質問時間（日本の大学で「オフィスアワー」と称されるものに相当）が週あたり2時間用意されている。

会計に特化している科目は、1年次配当の「会計と財務諸表分析」と2年次の「管理会計」、それに3年次の「監査論」だけのように見えるが、「商法と税法」（2年次配当）では商法による会計規制と税務会計が、「資本予算」（2年次配当）では管理会計に関する事項が教授される。したがって、学部レベルの会計教育としては、財務会計、管理会計それに監査と、ひとつおりを網羅している。

また、1年次の第1 Semester に配置されている「経営経済学」（Economia Aziendale）はこの学部の最重要科目であり、広範囲にわたるビジネス教育の基礎知識が提供される。このなかにも会計の基礎的な事項が含まれている。具体的には、2コマから3コマほどの授業回数で、具体的な生産プロセスを素材として、複式簿記の仕組みを理解させようとしている。その内容を示すと以下のとおりである（表3）。

表3 科目「経営経済学」における会計リテラシーに関連する項目

生産過程に対する経済一般的なコントロール
・生産過程に対する技術的・経済的・財務的側面コントロール フローのコントロール ストックのコントロール
・経済的利益のコントロール 利益：その観念と特性 全体利益の計算 期間利益の計算
・財務的コントロール
・財産管理

当然ではあるが、この短い授業時間に、複式簿記の原理についての詳細な説明や記帳練習などは含まれていない。しかし、ビジネス活動を会計的に認識する方法についてはコンパクトにうまく説明されていると評価できると思われる。

このように、サクレ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパスの経済法学部の第1サイクル（学士課程）（ラウレエ・トリエンナリー）における会計教育では、深く専門的な内容にまで踏み込んでいないことがわかった。公認会計士や税務業務に従事する会計専門職になるための教育は「3+2」の後半部分である修士課程ラウレエ・マジストリで行われている。そこで、第2サイクルの教育課程（修士課程に相当）の教育プログラムを見てみることにしよう（表4）。

この課程は、「経営学一般」（General Management）、「国際経営・法律および社会」（International management, legislation and society）、「会計専門職および税務専門職」（Libera professione e diritto tributario）それに「金融機関の経営」（Management degli intermediari finanziari）の4つのコースに分類される。これらのうち、会計を専門的に教える、「会計専門職および税務専門職」のコースのカリキュラムについて見ていこう。

学位であるラウレア・マジストラーレを取得するには、2ヶ年の学修期間で120クレジットの単位取得が必要となる。

表4 サクロ・クオーレ・カトリカ大学・経済法学部ピアツェンツァ・キャンパス

第2サイクル教育課程におけるカリキュラム

会計専門職養成コースのための授業科目		
第1学年 (57)		
コード	科目	クレジット数
74PC0	神学 (セミナー形式) (Teologia (corso seminariale))	
EZA751	財務分析と企業金融 (Analisi finanziaria e finanza d'impresa)	10
	財務分析 (Modulo 1 Analisi finanziaria)	5
	コーポレート・ファイナンス (Modulo 2 Finanza d'impresa)	5
EZE390	法人税法 (Diritto tributario dell'impresa)	9
	会社の所得税 (Modulo 1 L'imposta sul reddito della società)	3
	付加価値税 (Modulo 2 L'imposta sul valore aggiunto)	3
	臨時活動の課税と企業グループ (Modulo 3 La fiscalità delle operazioni straordinarie e dei gruppi d'impresa)	3
EZA758	国際税務比較 (Diritto tributario internazionale comparato)	5
EZH233	商法および破産法 (Diritto commerciale e fallimentare)	11
	コーポレートガバナンスのシステム (Modulo 1 Sistemi di corporate governance)	6
	破産法と企業の危機管理 (Modulo 2 Diritto fallimentare e gestione della crisi di impresa)	5
EZB120	上級経済政策 (Politica economica avanzata)	12
	モジュール1 (Modulo 1)	6
	モジュール2 (Modulo 2)	6
EZH232	戦略的コントロールと特別経営 (Controllo strategico e operazioni straordinarie)	10
	特別経営 (Modulo 1 Operazioni straordinarie)	5
	戦略的マネジメント・コントロール (Modulo 2 Controllo strategico della gestione)	5
EZI485	商法および金融契約 (Diritto commerciale e dei contratti finanziari)	11
	コーポレート・ガバナンスのシステム (Modulo 1 Sistemi di corporate governance)	6
	金融契約法 (Modulo 2 Diritto dei contratti finanziari)	5
EZI486	商法と保険 (Diritto commerciale e delle assicurazioni)	11
	保険法 (Modulo I Diritto delle assicurazioni)	5
	コーポレート・ガバナンスのシステム (Modulo II Sistemi di corporate governance)	6

第2学年 (63)		
コード	科目	クレジット数
EZF002	連結財務諸表と国際会計基準 (Bilancio consolidato e principi contabili internazionali)	10
	連結財務諸表 (Modulo 1 Bilancio consolidato)	5
	国際会計基準 (Modulo 2 Principi contabili internazionali)	5
EZB060	経営意思決定のための定量的方法 (Metodi quantitativi per le decisioni aziendali)	6
EZH234	法定監査 (Revisione legale dei conti)	5
EZ1183	インターンシップ (Tirocinio)	7
	学位論文 (Tesi di laurea)	20
以下の語学科目から 10 クレジットを選択		
EZC574	ビジネス英語 (Lingua inglese (Business English II))	3
EZG631	上級ビジネス英語 (Advanced Business English II)	2
EZ0664	フランス語 (Lingua francese)	2
EZ0672	ドイツ語 (Lingua tedesca)	2
EZ0671	スペイン語 (Lingua spagnola)	2

「財務分析」、「連結財務諸表」、「国際会計」、「マネジメント・コントロール」、「連結課税」、「国際税務」など、会計領域の発展的・応用的な科目はこの課程に配置されている。

このように、サクレ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパスの経済法学における会計リテラシーに関する教育は、「3+2」の教育課程の前半に位置する学士課程では入門的なレベルにとどまり、専門的なものは後半の修士課程レベルで行われていることがわかった。

IV. パルマ大学

1. 沿革と概要

2つめの調査訪問先であるパルマ大学 (Università degli studi di Parma) は、イタリア最古の大学のひとつである。その淵源は西暦962年に皇帝の勅令によって作られた法律学校に遡るといえる。近代的な意味での「大学」に連なるものとしては、1117年に設置された人文系の学術機関である。13世紀になって法学と医学の領域が加えられたが、1322年に法王ヨハネ22世によっ

て閉校された。その後100年ほどのあいだにわたって、再開校と再開校がしばしば繰り返されたが、1502年に大学となった。

現在は、学生数約32,000人、以下のような18の学部を擁する国立の総合大学となっている。ただしパルマ大学において、「学部」(dipartimenti)とは、教育課程で区分した単位であり、教員の所属を研究領域で分類した「facoltà」は別の概念となる。facoltàは、「農学部」「建築学部」「芸術哲学学部」「経済学部」「工学部」「法学部」「数学・物理学・自然科学部」「薬学部」「薬局学部」「政治科学部」「心理学部」「医学・獣医学部」の12に区分されている。

【学部】

- 芸術・文学、歴史および社会科学学部
- 生理医学、生物工学およびトラスレーショナル科学学部
- 化学学部
- 土木、環境、土地管理エンジニアリングおよび建築学部
- 古典・近代言語・教育・哲学学部
- 臨床および実験医学部
- 経済学部
- 食品科学学部
- 工業工学部
- 情報工学部
- 法学部
- 生命科学部
- 数学およびコンピュータサイエンス学部
- ニューロサイエンス学部
- 薬学部
- 物理および地球科学部
- 医学・獣医学部
- 医学外科学部⁽⁶⁾

他のイタリアの大学と同様に、パルマ大学は一部の領域（医学・獣医学部など）をのぞいて、「3+2」の教育課程を置いている。前半の3年間（laurea triennale）（第1サイクル）が、日本の学士課程に相当し、後半の2年間（laurea magistrali）（第2サイクル）が修士課程に相当する。学士課程レベルでは36種類の学位を授与する教育プログラムを有し、修士課程レベルでは38種類の学位にあたる教育プログラムを提供している。

2. パルマ大学経済学部の教育内容

パルマ大学経済学部（Dipartimento di Economia）は、イタリア国内にある大学の経済学部50のうち第8位にランクされている。学生の6割以上は地元であるエミリア・ロマーニャ州以外の出身者で占められている。また、国際交流・国際教育にも力を入れていて、2010年からは、学士・修士両方の教育課程において完全に英語による授業科目も提供している。

2-1 第1サイクル教育課程（学士相当）における会計教育

パルマ大学経済学部は、他のイタリアの大学と同様に、「3+2」の教育課程を編成している。第1サイクルである3年課程は、その教育課程の名称を「経済学と経営学」（Economia e Management）（CLEM）という。この学部の教育課程の一般的な目標は、状況の異なる多様な分野において、組織経営に関する知識とスキルを提供することにある。

経済学部には、さらに4つの分野別コースが設置されている。それらは、「会計コース」（Economia Aziendale）（CLEA）、「ファイナンスコース」（Economia e Finanza）（CLEF）、「国際経済コース」（Economia dell'Internazionalizzazione）（CLEI）、それに「マーケティングコース」（Economia e Marketing）（CLEM）である。「会計コース」は、経営管理・組織・情報システムにとくに力点を置いて企業経理のスキルを持った専

6) 「医学外科学部」のみが dipartimento ではなく、Facoltà di Medicina e Chirurgia というように構成されている。

門家を育成することを目的としている。「ファイナンスコース」は、金融機関と証券市場で業務を行う企業はもちろんのこと、その他の経済主体においても同様に経営に役立つ財務管理のスキルを提供することを目的としている。「国際経済コース」は、多国籍企業など国際的な活動を行う組織内での仕事に就けるようなスキルと概念を提供することを目的としている。「マーケティングコース」は、公的組織および一般企業それに自由市場における機関がとるべき市場戦略を理解分析するのに必要なスキルを提供することを目的としている。つまり、この学部で教育を受け修了した学生は、多様な企業で責任あるポジションを保持することができたり、フリーランサーとして働くことができたり、あるいは国際的な組織でポジションを得ることが可能になるとしている。

会計リテラシーの獲得ともっとも親和性があると思われる「会計コース」の修了者の進路としては、公認会計士などの専門職へのキャリア・パスが与えられ、あるいは、農業・製造業・銀行・保険会社などで、会計や財務や人事管理などの責任ある地位を得ることが可能であるとされている。

以下にあげたのは、パルマ大学経済学部の学士課程にあたる3年間の第1サイクルのカリキュラムである（表5）。前記のとおり、同学部には4つの細分化されたコースがあるが、それらにすべてに共通する科目群がある。

表5 パルマ大学経済学部・第1サイクル教育課程のカリキュラム（学部共通）

科 目	選択必修	クレジット数	配当年次
コース共通科目			
私法の基礎 (Istituzioni di diritto privato)	必修	6	1
経営経済学 (Istituzioni di economia aziendale)	必修	9	1
一般数学 (Matematica generale)	必修	9	1
経済史 (Storia economica)	必修	9	1
政治経済学1 (Istituzioni di economia politica 1)	選択	10	1
農業経済学 (Economia dell'Azienda Agraria e Agroindustriale)	選択	9	1
農業経済学：演習 (Economia dell'Azienda Agraria e Agroindustriale- Idoneita')	選択	5	1
統計学 (Statistica)	選択	9	1

経済思想史 (Storia del Pensiero Economico)	選択	9	1
経済思想史：演習 (Storia del Pensiero Economico- Idoneita')	選択	5	1
生産管理 (Gestione della Produzione Industriale)	選択	9	1
生産管理：演習 (Gestione della Produzione Industriale- Idoneita')	選択	5	1
英語 (Inglese B1)	必修	3	1
インターンシップ (Tirocini Formativi e di Orientamento)	選択	3	1
スタートアップ演習 (Laboratorio Co-operative StartUp)	選択	5	3
農産業マーケティング演習 (Laboratorio di Mercati Agricoli ed Agroindustriali)	選択	5	3
空間開発のための戦略とマーケティング演習 (Laboratorio di Strategie e Marketing per Lo Sviluppo Territoriale)	選択	5	3
食料安全のための経済学演習 (Laboratorio Economia della Food Safety)	選択	5	3
労働および組織管理の心理学演習 (Laboratorio Psicologia del Lavoro, delle Organizzazioni e del Management)	選択	5	3
グローバリゼーションの歴史演習 (Laboratorio: Storia della Globalizzazione)	選択	5	3
最終試験 (Prova finale)	必修	4	3
修了に必要なクレジット数			
会計コース		180	
ファイナンスコース		180	
マーケティングコース		180	
国際経営コース		180	

4つのコースの区別なく、学部全体の第1年次において「必修」とされている科目として、「私法の基礎」「経営経済学」「一般数学」「経済史」が置かれている。このなかで、会計教育に関するものとしては、「経営経済学」が該当する。以下にそのシラバスを示す(表6)。

表6 パルマ大学「経営経済学」のシラバス

配当年次1年・第1セメスター・9クレジット・授業時間63時間・自学時間135時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	多様な種類の企業経営の管理に関して最も重要な内部・外部の問題を参照することで、企業評価モデルの基本的な知識を学生に提供することを目的とします。また、企業の財務業績とその報告プロセスの背後にある理由を分析します。
知識と理解の応用	企業分析を行うにあたって最も重要なモデルを適用できるようになるだけではなく、内部および外部への情報開示に関連する定量的方法を適用することができるようになります。また、財務諸表を理解するだけでなく、企業の財務報告に関連する主要な業績指標を分析することができるようになります。
判断	企業のダイナミクスについて論理的解釈ができるようになります。それは、継続的な学習にとって適切な解釈モデルを身につけるようになることを意味します。
コミュニケーション・スキル	これらの問題を議論するために適切な専門用語を使用して、様々な関係者と効果的な方法で問題を解決する能力を身につけることができます。
学習スキル	正しい個人学習のアプローチと教室での演習を通じて学生を支援していきます。
この授業の内容	
この授業は2つのパートから構成されます。 最初の部分では次のトピックを取り上げます：様々なタイプの会社の特性、経済的環境企業と会社・市場・セクターのあいだの関係、会社の構造（制度的指示・テクニカルな構造・資産）、組織構造の概要、経済および財政の均衡、会計システム、企業財務諸表入門 後半の部分では以下のトピックをカバーします。 ・利益計算の理論に適用される複式簿記の方法論 ・取引の分析 ・決算時における分析 ・財務諸表の作成	

サクレ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ・キャンパス経済法
学部と同じように、基礎的な会計リテラシーの教育は、1年次に配当され
た「経営経済学」の科目のなかで行われていることが明らかである。しか
し、パルマ大学経済学部のほうが、カトリカ大学に比べて、よりいっそう
会計に力点が置かれているのがわかる。科目に割り当てられたクレジット
数（つまり学習時間総数）こそ若干少ないが、カトリカ大学の同科目で会
計の内容に触れる授業コマ数が2～3であったのに対して、パルマ大学では
総時間の半分以上を会計教育にあてている。また、この科目は学部全体に
おける「必修科目」であるので、パルマ大学経済学部に入学者すべ

ては、「経営経済学」の学習を通じて会計リテラシーを身につけることとなる。

では、2年次および3年次でのカリキュラムを見ていこう。ここからは、「会計コース」、「経済学とファイナンス」、「国際経済」、それに「経済学とマーケティング」という4つのコースにカリキュラムは分かれて、それぞれの教育特性を反映するものとなっている。

会計コースのカリキュラムは以下のとおりである（表7）。

表7 パルマ大学経済学部「会計コース」のカリキュラム

会計コース (CLEA) のカリキュラム			
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	必修	6	2
商法 (Diritto commerciale)	必修	12	2
金融機関の経済学 (Economia degli intermediari finanziari)	必修	9	2
経済学と企業経営 (Economia e Gestione imprese)	必修	9	2
政治経済学2 (Istituzioni di economia politica 2)	必修	10	2
企業の社会的責任 (Responsabilità sociale delle imprese)	必修	9	2
経営経済学：上級コース (Economia aziendale – corso progredito)	必修	9	3
公開企業の経済学 (Economia delle aziende pubbliche)	必修	9	3
産業経済学 (Economia intermedia)	必修	7	3
地域経済とグローバリゼーション (Economie Regionali e Globalizzazione)		9	3
方法論と経営の定量的測定 (Metodologie e determinazioni quantitative d'azienda)	必修	9	3
管理会計 (Programmazione e controllo)	必修	9	3

明らかに会計関連科目とわかるのは、2年次配当の「会計と財務諸表」と3年次配当の「管理会計」の2科目である。まず、「会計と財務諸表」の授業内容について、シラバスを手がかりに見ていくこととする（表8）。この科目に与えられているクレジット数は6、すなわち、授業時間で42時間であるので、日本の大学の標準的な授業時間で換算すると、約30コマに相当することとなり、4単位分にあたる。

表8 パルマ大学「会計と財務諸表」のシラバス

配当年次2年・第2セメスター・6クレジット・授業時間42時間・自学時間90時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	財務報告に関する国家による規制と、財務報告を構成する諸要素の認識と測定に関連する最も重要なトピックの理論的および技術的な分析能力の開発を行っていきます。また、貸借対照表と損益計算書および注記事項に関する構造と内容を理解するようにします。最後に、所得税の決定についての規制を分析します。このようにして、会計情報や財務報告を決定するための基準を理解することができますようになります。
知識と理解の応用	製造業と非金融サービス業の財務報告を作成および分析し、会社の所得税を計算することができるようになります。
判断	固定資産、金融商品、受取債権と支払債務、棚卸資産の測定問題を解決し、財務諸表のスキームを理解し、所得税の算定ができるようになります。
コミュニケーション・スキル	最高財務責任者、決算書全般に関する組織内外の監査人、財務報告と所得税に関する専門家に対するコミュニケーションが可能になります。
学習スキル	伝統的な授業形態、問題演習、セミナーなどで学ぶことで、この講義の内容は理解されそして専門家の水準に到達することができます。
この授業の内容	
この授業は以下の項目から構成されます。 1. 財務報告の国際的な調和化 2. 財務報告の目的 3. 財務諸表の種類 4. 有形資産・無形資産 5. 金融商品 6. 棚卸資産 7. 受取債権、支払債務と引当金 8. 所得税	

シラバスによると、いわゆる財務会計の領域を主に扱っていることとなっている。財務報告の国際化から導入して、財務報告の目的と財務諸表の種類について述べたのちに、具体的な財務諸表項目の説明を行っている。具体的に、資産・負債が取り上げられているが、その認識と測定の過程で、収益の認識問題や費用配分の問題についてもふれているのだという。なお、財務報告の国際化から入ってはいるが、ここで取り扱う財務会計の基礎にあるのはイタリア国内における会計原則に基づいている。また、興味深いのは、財務会計だけでなく、この科目のなかで課税所得の算定まで取り

扱っていることである。

つぎに、3年次に配当されている「管理会計」のシラバスを見てみよう（表9）。この科目の学習時間は「会計と財務諸表」の1.5倍の9クレジットが与えられている。日本の標準的な大学での授業時間に換算すると、40コマ以上に相当することとなり、単位数では6単位ほどになる。

表9 パルマ大学「管理会計」のシラバス

配当年次3年・第2セメスター・9クレジット・授業時間63時間・自学時間135時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	管理会計システム、管理会計士に適用される経営倫理の基準、管理会計に関する主要な財務諸表、多様な原価計算手法・技法、管理会計に基礎づけられるビジネス上の意思決定のための伝統的および革新的な方法と規準に関する知識と理解が得られます。さらに、企業予測に適合的な企業資源計画システムについても、その多様な手法とテクニックを理解することができます。
知識と理解の応用	大企業と中小企業で用いられる計画と統制部門について、知識と理解を適用することができます。またビジネス・プランとプログラムを作成することができるようになるので、製品およびサービスの製造原価を計算する際に管理会計士を支援することもできるようになります。また、ERPとBIシステムを通じた意思決定プロセスについても理解可能になります。
判断	リスクがあり不確実なビジネスの状況のなかで、原価計算を行い予算をたてそして計画を実践するための多様な方法についての事項と機会を判断評価することができるようになります。また、様々な管理会計についての方法論とICTを利用することから生じる経済的および財務的帰結の定義を通じてコントローラーを支援ないしは支持することが可能になります。
コミュニケーション・スキル	会計の世界で用いられる的確な専門用語でのコミュニケーションが図れるようになります。また、問題解決能力を向上させることが可能になります。
学習スキル	この講義内容を理解することで、より上位の科目、具体的には、修士課程レベルの管理会計の理解が円滑になります。
この授業の内容	
<p>管理会計は企業内部で構築される会計および財務の専門家の役割に力点を置いています。彼ら専門家は、組織の価値を創造する活動、すなわち、効率的な意思決定・計画・コントロールを支援する活動を企画し実行しそして管理していきます。この授業は管理会計の基本的な論点をカバーして、会計情報を活用したビジネス・マネジメント・アプローチを紹介します。リスクと情報の非対称によって特徴づけられる市場と会社の状況の下でなされる、単一および複数の期間にわたる経営意思決定を検証していきます。またこの授業では、管理会計的、組織的（すなわち人的要素）、そしてICT（たとえば企業資源プランニングやビジネス・インテリジェンス、応用社会分析それにモバイル・ソリューションなど）についても言及していきます。大きく2つのタームに分けて講義をすすめていきます。最初の部分では、管理会計サイクル、管理会計的倫理、意思決定、原価分類、コスト・ビヘイビア、CVP分析、ERP それにBIシステムを論じていきます。後半では、予算、分散分析、資本予算、それにその他の管理会計ツールを講義していきます。</p>	

「管理会計」は総学習時間が多い分、内容は広範囲にわたりそのレベルも高いことがわかる。管理会計の理論的な側面のみならず、計算技術、すなわち原価計算についても言及している。

さて、パルマ大学経済学部「会計コース」に配置されている会計関連科目として、もうひとつ、「上級経営経済学」についても見なければならない。学部全体に対して必修として置かれている「経営経済学」のなかに、会計に関連する教育が含まれていたことを考慮すると、その上位科目であるこれについても検討する必要があるからである。そのシラバスは以下のとおりである（表10）。

表10 パルマ大学「上級経営経済学」のシラバス

配当年次3年・第1セメスター・9クレジット・授業時間63時間・自学時間135時間	
この授業の目標と成果	
この科目で得られる知識	この科目では、上場および非上場企業にとって、多様な問題を解決する手法に言及しながら、企業評価・事業単位の評価・プロジェクトレベルの評価に関する論点を提示しそれを掘り下げることがを目的としています。市場および組織内での評価モデルについて学習します。
知識と理解の応用	企業設立や事業の継続や事業譲渡あるいは買収など様々な目的のために、事業資本・単一の戦略単位・生産要素の経済的価値を決定することができるようになります。専門的なコンサルタントや事業協同者や株主などが承認している一般的な評価モデルを利用することができるようになります。さらに、評価プロセスに関して批判的に論点を議論することもできるようになります。
判断	この知識を持つことで、標準的でステレオタイプな原則から離れて、個々の現実の状況に応じて論理的な評価手続を適用することができるようになります。直面するであろうすべての事例に対して、専門家として対応することができますし、たしかに経済的・会計的・倫理的な基礎を持った判断が可能となります。
コミュニケーション・スキル	問題の分析、その解決、最終的な評価報告書の作成などを行う際に、適切な専門用語を使用して多様な利用者に簡単に説明できるようにします。
この授業の内容	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業の成長、新たな価値、そして経済的倫理 2. 価値理論の歴史的な分析 3. 企業資本の経済的価値 4. 戦略的資本と企業価値決定：移転と獲得の仮説 <ol style="list-style-type: none"> 4.1 直接法と間接法 4.2 損益的方法 4.3 財務的方法 4.4 財産法 4.5 混合法 5. 企業評価方式の特性 <ol style="list-style-type: none"> 5.1 経済的資本とフローの一般価値 5.2 割引率 5.3 時間的次元 6. 無形資産の価値 7. 経済的付加価値 (EVA) 8. 様々な産業の価値生産と収益性 9. 企業集団と持株会社の経済的資本の決定 10. コントロール・プレミアム、マイノリティ・ディスカウント、市場性がない株式評価に際しての割引 11. 統合評価の判断 12. 評価報告書 13. 一般事業会社、銀行、証券会社、保険会社のケーススタディ 	

このシラバスの記述内容からわかるように、「上級経営経済学」は企業評価を主たるトピックとして取り扱っている。しかし、その教育内容を理解するには会計の知識が前提となるのは明らかである。つまり、「会計コース」の学生は、1年次の「経営経済学」、2年次の「会計と財務諸表」そして3年次の「管理会計」とあわせて、この「上級経営経済学」を学ぶことで、より高度な会計知識と技術を身につけることができると考えられているのである。

ところで、パルマ大学経済学部において、「会計コース」以外の他の3つのコースでは、会計に関する教育はどのようになされているのであろうか。以下にそれぞれのコースのカリキュラムを示す（表11）。

表11 パルマ大学経済学部その他のコースのカリキュラム

ファイナンスコース (CLEF) のカリキュラム			
銀行経営 (1) (Gestione delle Banche)	必修	9	2
銀行経営 (2) (Gestione delle Banche)	必修	8	3
政治経済学 2 (Istituzioni di economia politica 2)	必修	10	2
ファイナンス数学 (Matematica finanziaria)	必修	6	2
金融機関の経済学 (Economia degli intermediary finanziari)	選択	9	2
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	選択必修	6	2
商法 (Diritto commerciale)	選択	12	2
経済学と企業経営 (Economia e gestione delle imprese)	選択必修	9	2
証券市場の経済学 (Economia del mercato mobiliare)	必修	9	3
コーポレート・バンキングとファイナンス (1) (Corporate banking and finance)	必修	10	3
コーポレート・バンキングとファイナンス (2) (Corporate banking and finance)	必修	9	3
公共経済学 (Economia pubblica)	選択必修	7	3
地域経済とグローバルイゼーション (Economie Regionali e Globalizzazione)		9	3
上級マクロ経済学 (Macroeconomia avanzata)		8	3
証券市場のための計量的手法 (Metodi quantitativi per i mercati finanziari)		10	3
マーケティングコース (CLEM) のカリキュラム			
商法 (Diritto commerciale)	必修	12	2
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	必修	6	2

経済学と企業経営 (Economia e Gestione imprese)	必修	9	2
政治経済学 2 (Istituzioni di economia politica 2)	選択	10	2
ファイナンスの数学 (Matematica finanziaria)	必修	6	2
農業経済学 (Economia delle filiere agroalimentari)	選択必修	7	2
地域経済とグローバリゼーション (Economie Regionali e Globalizzazione)		9	3
マーケティングのためのデータ分析 (Analisi dei dati per il marketing)	必修	9	3
流通論 (Marketing distributivo)	必修	9	3
国際マーケティング論 (Marketing internazionale)	必修	9	3
マーケティング・オペレーション (Marketing operativo)	必修	9	3
戦略的マーケティング論 (Marketing strategico)		9	3
国際経済コース (CLEI) のカリキュラム			
国際的産業の経済学 (Economia intermedia internazionale)	選択	6	2
会計と財務諸表 (Contabilità e bilancio)	選択	6	2
商法 (Diritto commerciale)	選択	12	2
金融機関の経済学 (Economia degli intermediari finanziari)	選択	9	2
経済学と企業経営 (Economia e gestione delle imprese)	選択	9	2
政治経済学 2 (Istituzioni di economia politica 2)	選択	10	2
ファイナンス数学 (Matematica finanziaria)	選択	6	2
グローバリゼーションの経済学 (Economia della globalizzazione)	選択必修	9	3
イタリア経済学 (Economia italiana)	選択必修	10	3
農産物ネットワークの経済学 (Economia dei network agroalimentari)	選択必修	9	3
ヨーロッパ統合の歴史 (Storia dell'integrazione europea)	選択必修	9	3
マーケティング・マネジメント (Marketing management)	選択必修	9	3

「会計コース」以外のいずれのコースにおいても「会計と財務諸表」の科目が配置されている。しかし、選択／必修によって、その位置づけが若干異なる。「ファイナンスコース」は選択必修であり、「国際経済コース」は選択、そして「マーケティングコース」では必修とされている。むしろ、ファイナンスの領域にとって会計知識はより親和性があると思われるが、「マーケティングコース」のカリキュラムでより重視されていることが興味深い。

2-2 第2サイクル教育課程（修士相当）における会計教育

パルマ大学経済学部での修了生のうち、約8割が、上位課程であるLaurea magistraliに進学する。「3+2」の後半部分である修士課程は、「企業管理と経営コース」（Amministrazione e direzione aziendale）、「ファイナンスとリスク・マネジメントコース」（Finanza e risk management）、「国際経営と国際開発コース」（International business and development）、それに「マーケティングと商業戦略コース」（Trade marketing e strategie commerciali）の4つのコースが用意されている。これは、学士Laurea triennaleに開設されている4つのコースのそれぞれ上位教育課程にあたる。

ここでは、第1サイクルの「会計コース」の上位課程にあたる「企業管理と経営コース」のカリキュラムを見ていくことにする（表12）。

表12 パルマ大学経済学部・第2サイクル教育課程における
「企業管理と経営コース」のカリキュラム

科 目	クレジット
1年次の配当科目 (58)	
ビジネス・プランニング (Business Planning)	8
上級労働法 (Diritto del Lavoro-ADA)	8
租税法実習 (Laboratorio di Diritto Tributario)	8
税法と国際税務の要素 (Diritto Tributario ed elementi di fiscalità internazionale)	8
非営利組織の経済学 (Economia dell Aziende Non-Profit)	8
英語 (Inglese Livello B1+)	3
コーポレートガバナンスと監査 (Sistemi di governance e revisione aziendale)	12
上級管理会計 (Sistemi di programmazione e controllo di gestione)	6
国際会計 (Ragioneria internazionale)	9
産業集積地区と企業のネットワーク (Distretti industriali e reti d' imprese)	8
経営統計とデータ解析 (Statistica aziendale e analisi dei dati)	6
財務政策 (Gestione finanziaria delle imprese)	9
財務管理 (Finanziamenti d'Azienda)	8
2年次の配当科目 (62)	
商法 (上級コース) (Diritto commerciale (corso progredito))	9
競争と事業戦略 (Competitiveness and Business Strategy)	8
租税法実習モジュール1 (Laboratorio di Diritto Tributario- MOD.1)	4

租税法実習モジュール2 (Laboratorio di Diritto Tributario - MOD.2)	4
企業危機に関する実習 (Laboratorio sulla Gestione della Crisi di Impresa)	4
M&Aに関する実習 (Laboratorio sulle Operazioni di Gestione Straordinaria)	4
経営史 (Storia delle imprese)	10
上場企業の計画・コントロール・会計 (Programmazione, controllo e bilancio nelle aziende pubbliche)	9
財務諸表に関する特殊問題 (Temi speciali di bilancio)	9
プログラミング (Programmazione, Controllo e Bilancio nelle Aziende Pubbliche)	9
最終試験 (Prova Finale)	14

第2サイクル課程の1年次には、「国際会計」と「上級管理会計」という会計関連科目が、2年次には「上場企業の計画・コントロール・会計」と「財務諸表に関する特殊問題」のあわせて4科目が配置されている。クレジット数でいうと33で講義時間231時間に相当する。

また、全般的にあって、「企業管理と経営コース」の会計教育の主眼は、2年次の配当科目も含めて、税務関連にも同様にあるように思われる。1年次に配当されている税務関連の科目としては「租税法実習」「税法と国際税務の要素」の2科目が、2年次配当には「租税法実習」が2科目、あわせて、24クレジット（講義時間で168時間）があてられている。

なお、修士課程に相当する第2サイクル教育課程の修了要件は120クレジットの取得である。最後に14クレジット分の「試験」が配置されているが、これは修士論文とそれについての口頭試問である。

2-3 会計専門職養成教育

パルマ大学経済学部の正規の教育課程「3+2」においては、公認会計士や税理士へのキャリアパスを意識した会計関連科目が置かれてはいるが、これら会計専門職へのキャリアパスと学部教育との関連性は明確ではない。

そこで、パルマ大学経済学部には、正規の教育課程とは別に、職業会計人を養成するための1年間の教育プログラムである「会計専門職学位教育

のためのコース」(Corso di formazione per l'esercizio della professione di Dottore Commercialista ed Esperto Contabile) が用意されている(表13)。このコースは、同大学経済学部の学士課程または修士課程を修了し将来会計専門職を目指す学生に対して開かれている。これに加えて、登録後5年未満の公認会計士に対して、職業訓練の機会として、受講が認められている。

表13 パルマ大学経済学部「会計専門職学位教育コース」のカリキュラム

モジュール	授業時間
商法 (Diritto Commerciale)	32
企業危機法 (Diritto della Crisi d'impresa)	32
税法 (Diritto Tributario)	50
財務諸表 (Bilancio d'esercizio)	42
法定監査 (Revisione Legale)	20
合併と買収 (Operazioni di gestione straordinaria)	36

授業は、週に2日間、毎週月曜日と金曜日のそれぞれ14:30～18:30のあいだに行われる。教員は、一部の大学教員と、公認会計士や法律家などの多数の実務家である。

これはあくまで、会計専門職を目指す学生へ資格取得支援と、すでに資格は有しているが実務経験の浅い公認会計士等に対するリカレント教育のプログラムである。その内容は、当然ながら、実践的な色彩が濃いものとなっている。

参考文献

- 児玉善仁 (2011) 「イタリアにおける大学教授職の資格と任用」、東北大学『諸外国の大学教授職の資格制度に関する実態調査』、130-148頁。
- Trombetti, Anna L. e Alberto Stanchi (2010) *L'universita' italiana e L'europa*, Rubbettuno.

謝辞 本調査研究をおこなうにあたって、研究協力者であるアンドレア・チローニ教授(パルマ大学)をはじめ、マルコ・マリノーリ研究講師(サ

クロ・クオーレ・カトリカ大学ピアツェンツァ校)、ジュゼッペ・ガラッシ教授(パルマ大学)、およびルカ・ザン教授(ボローニャ大学)、ならびに彼らが所属する大学機関からより多大な協力を得た。記して感謝申し上げます。

付記 本研究はJSPS科研費25245057および15K03810の助成を受けたものです。